

代表として関係機関との交渉に当たっている。1869年に設立された International Hotelmen's Association と 1921年に設立された International Hotel Alliance の 2 組織を合併して '46年に設立した。現在の規約は'78年に作られたもので、'93年にフランスの法人格を取得している。本部はパリ。 [石井]

国際ツーリング連盟 International Touring Alliance; Alliance Internationale de Tourisme (仏): AIT 民間の観光関連産業の国内団体を結集する国際業界団体連合である。1898年にルクセンブルクに設置され、その後組織の改変を経て、現在はスイス法人としてジュネーブに本部を置いている。正会員は各国の自動車連盟、ツーリング・クラブ、屋外観光団体とされていることから窺えるように、自動車観光の健全な発達が主な目的である。賛助団体を含め、93か国の131団体が加盟、これらの団体傘下の個人会員数は合計900万人にのぼる。日本からは日本自動車連盟 (Japan Automobile Federation: JAF) が加盟している。 [石井]

国際見本市連盟 Union des foires internationales: UFI (仏); Union of International Fairs 見本市発展のためにさまざまな活動を行っている国際組織である。見本市への理解を深めてもらうための教育セミナーを開催したり、見本市開催国に対して技術的支援を行ったりしている。毎年年次総会が開かれ、1996年の総会は10月に東京で開催された。'25年設立、本部はパリ、加盟国は64か国である ('97年1月現在)。 [原]

東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター (ASEANセンター)
Association of South-East Asian Nations Centre 日本とアセアン諸国間の貿易、投資、観光の促進を目的に、1981年5月に設立された。加盟国は、7か国 (ブルネイ・ダルサラーム、インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) である。アセアン諸国から日本への輸出、日本からアセアン諸国への技能および技術の移転を含む投資、日本からアセアン諸国への観光を

促進するための諸活動を実施する。事務局は東京にあり、貿易部、投資部、観光部および総務部の4部から構成されている。観光部は、アセアン各国において観光関係者を対象としたセミナーや訓練プログラムの実施をはじめ、観光促進のためのセールスイド類 (パンフレット、ポスター、ビデオ、スライドなど) の制作および配布、アセアンへの旅行者に対する情報提供などを行う。

[高野(陽)]

APEC 観光ワーキンググループ

Asia-Pacific Economic Cooperation Conference, Tourism Working Group: TWG 18か国・地域が加盟する APEC (1989年11月設立) の域内経済協力を具体的に推進する機関として、貿易促進やエネルギー協力などの分野ごとに設置された10のワーキンググループの一つである。'91年6月に設置された。各国・地域の観光関係者が年に1~3回集まって会合を開き、観光と環境に関する調査や観光産業の振興策、また人材養成プロジェクトなどの課題を討議する。 [高野(陽)]

PATA (太平洋アジア観光協会) Pacific Asia Travel Association 1951年、アメリカから太平洋地域への観光客誘致を目的に、政府観光機関と航空会社を中心となり設立された国際団体である。発足からしばらくは欧米からこの地域への観光客誘致が主な事業であったが、加盟国にとりむしろ日本を含む東アジア地域などが重要な旅行者送出し市場となったことから、太平洋アジア地域内相互交流の促進が重要な事業となっている。また、PATAの関心は共同宣伝事業の枠を越えて調査統計、観光開発と資源保護、人材育成などに及ぶ。'97年現在、本部会員は政府観光機関40、州・市観光局53、航空会社・クルーズ会社7、ホテル・旅行者等1,893。日本支部の事務局は (特)国際観光振興会が運営する。'99年には名古屋での PATA 年次総会開催が決定している。 [佐藤(哲)]

EATA (東アジア観光協会) East Asia Travel Association 1966年に、(特)国際観光振興会の音頭取りで発足した東アジア

地域諸国の共同観光宣伝機関である。シンガポール、香港もかつて加盟していたが、'97年現在の政府会員は、日本、韓国、台湾、マカオ、タイ、フィリピンの6か国の政府観光機関である。これらの在外事務所が共同で欧米、太平洋に9支部を設け、主に旅行業界を対象に宣伝活動を行っている。支部レベルでは航空会社などが会員となっている。発足以来、日本（国際観光振興会）が事務局を運営する。近年、加盟国にとりむしろ東アジア域内の国々が重要な旅行者送出し市場となったことから、EATAとして域内共同宣伝への関心が高まっているが、すでに域内主要旅行市場で加盟国同士が激しい宣伝競争を繰り広げていることから、共同宣伝の形を模索している。

[佐藤(哲)]

COTAL (ラテン・アメリカ観光機関連盟) Confederacion de Organizaciones de la America Latina(西) ラテンアメリカ観光機構連合は、ラテンアメリカの観光サービス業者間の連絡と調整の必要性に因るため、1957年メキシコ市に設立される。目的は、観光地紹介、旅行代理店の査定、旅行代理店および加盟者の便宜と保護、観光交流の振興、ホテル・レストラン・交通機関の改善、税関・移住手続の簡素化、新通信手段の確立、重要観光地の保存、典型的・伝統的産業の増進、地域習慣・観光行事の紹介、観光産業専攻者の養成校設置である。 [三橋]

ECTWT (キリスト教第三世界観光連盟) Ecumenical Coalition on Third World Tourism 第三世界のキリスト教の7つの地域機関が、各派合同の組織として1982年に設立した。国際観光の発展から負の影響を受けがちな第三世界の立場を代弁し、観光のより健全かつ持続可能な発展をめざし、草の根運動の支援から、政府レベル、国際レベルでの働きかけまで広く活動する。アジア太平洋地域の15か国をカバーしている。本部はバンコク。 [石井]

ETC (欧州旅行委員会) European Travel Commission ヨーロッパ27か国の共同観光宣伝機関である。1948年欧州復興計画

(マーシャル・プラン)の援助資金を対米観光宣伝に投入するに当たって、その実施機関として設立され、戦後の欧州復興に成果を残した。現在ではアメリカのほか、日本、カナダ、オーストラリア、ラテン・アメリカの各市場に支部を置き、共同観光宣伝を実施している。本部はパリ。日本支部の事務局は政府観光局がもちまわりで担当する。 [石井]

3 国際観光振興と交流促進

3-1 国際観光宣伝・誘致機関とその活動

NTO (政府観光宣伝機関) National Tourist Organization: NTO 現在ほとんどすべての国が何らかの形の NTO を設けている。組織の形態としては、①行政機関が直接観光宣伝を担当する国(発展途上国に多い)、②民間の資金とノウハウを取り入れた半官半民の特殊法人型、③一部宿泊・交通・旅行業・免税店経営などの収益事業をも行う公社型、の3種である。日本では JNTO (Japan National Tourist Organization: (特) 国際観光振興会) がこれに当たり、特殊法人型である。主要先進国にも、①の行政機関直接型をとる国がかなりあるが、1987年にフランスが特殊法人型に切り替えて以来、ニュージーランド、カナダ、アメリカなどが機構改革して②の形態に移行し、特殊法人型が主流になった。NTOの宣伝活動は、通常市場内に設置された宣伝事務所によって行われており、こうした NTO の宣伝活動について、WTO (World Tourism Organization: 世界観光機関) は「観光分野は政府機関が民間の商行為に不可欠の要素として参画する珍しい分野である」といっている。東京には約60か国の NTO の事務所がある。なお、観光行政機関は NTA (National Tourist Administration) と呼んで NTO と区別することもある。 [石井]

(特) 国際観光振興会 Japan National Tourist Organization: JNTO わが国の公的な対外観光宣伝機関 (National